

シニア記者が注目した不祥事・トピックス（4月中旬～5月中旬）

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要 2/21～	江口	大澤	千葉	佃	山下
4/11 ～	立憲民主党 サル発言で異例のペーパー 「問題あり」とする一方、小西氏を擁護				喝！	
4/15 ～	岸田首相 和歌山で爆発物投げ込まれる 犯人は黙秘続け、動機はいまだ不明			喝！		
4/17 ～	神戸海星女子学院大 学生募集を停止 少子化、女子大離れで定員確保に苦慮				👁️	
4/19 ～	米 FOX 投票機メーカーと和解を発表 大統領選巡る名誉棄損で 1,000 億円払う		喝！ ※			
4/19 ～	クレディスイス ソフトバンク G 提訴 投資先破綻で 600 億円の賠償を請求	👁️				
4/20 ～	経産省 ビル・サイバー攻撃で指針策定 空調、エレベーターなどを素早く復旧へ				👁️	
4/25 ～	近鉄グループ トップ人事を急ぎよ変更 近ツアのワクチン関連不祥事に対応	👁️				
4/25 ～	双日 社員に営業秘密持ち出しの嫌疑 転職元総合商社が警視庁に相談し捜索へ					👁️
4/26 ～	国交省 豊田自動織機の指定を取り消し 排ガス不正のフォークリフト用エンジン	喝！	喝！			
4/26 ～	人口問題研 長期的な推計人口を公表 2056 年に 1 億人割れ、70 年 8,700 万人			👁️		
4/28 ～	ダイハツ 海外の 88,000 台で認証不正 5 月 19 日には側面衝突試験の不正公表	喝！	喝！	喝！		
4/28 ～	日銀 植田総裁初会合で緩和策維持決定 有識者ら物価賃金上昇で緩和再考求める			👁️ ※		👁️
5/2 ～	熊谷組 コンクリート試験で虚偽報告 北海道新幹線トンネル工事で強度不足も		👁️			
5/2 ～	三菱電機 過去の幹部対象の顧問制廃止 影響力を排除し、経営の透明性高める	👁️				👁️
5/8 ～	新型コロナウイルス 今日から 5 類移行 インフルエンザ同等で大きな節目迎える		👁️		👁️	
5/9 ～	経産省 EV 電池 CO2 排出量開示求める EU と足並み揃え車体購入補助の要件に			👁️		
5/9 ～	河野デジタル相 システム一時停止要請 マイナカードがトラブル続出で大混乱				喝！ ※	喝！
5/16 ～	NHK ニュースウォッチ 9 の報道で謝罪 ワクチン接種死亡者遺族の声ねじ曲げる					喝！ ※
5/19 ～	G7 広島サミット ウクライナ大統領参加 被爆者ら成果に不満も、内閣支持率上昇		👁️			

## ●地に堕ちた「米放送メディアの信頼」

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 4/19～ 米 FOX が大統領選の投票機メーカーと 1,000 億円で和解】

メディアに誤報はつきものだが、FOX ニュースの事例は「嘘と知りながら放送していた」点で決定的な違いがあり、極めて悪質だ。

報道によると、保守系メディアの FOX ニュースは 2020 年米大統領選挙で、「投票の集計結果が不正に操作された」とするトランプ前大統領の根拠のない主張を繰り返し放送した。投票機メーカーのドミニオン・ボーテイング・システム社は「虚偽報道により名誉を毀損された」として 21 年、FOX 社に対して総額 16 億ドル(約 2100 億円)の損害賠償を求めて提訴した。

裁判所は、トランプ氏側の主張が全く真実ではないと認定。さらに FOX 社内で虚偽報道を認識していたことを裏付ける資料が相次いで明らかになった。裁判で勝てる見込みがなくなったため、FOX 社はドミニオン社へ 7 億 8750 万ドル(約 1000 億円)を支払うことで和解したという(2023/4/20 付各紙)。

## ●背景に視聴率競争と「公平の原則」廃止

米国の放送メディアはどうして、こんな酷い状況になったのか。

原因の一つに挙げられるのが、過激さを増す視聴率競争だ。米国ではテレビが世論形成に大きな影響力を持つ。20 年の大統領選挙では極右テレビが視聴率を稼ぎ、押され気味の FOX 社はトランプ人気で視聴率アップを狙った。その結果、トランプ氏側が明らかに嘘をついているとわかっているにもかかわらず、同陣営の主張を放送していた。

もう一つが、規制緩和による放送メディアの“偏向”である。

米国憲法修正第 1 条は「言論の自由の権利」を明記し、放送については 1949 年、米連邦通信委員会(FCC)が放送の公平性を確保するため「フェアネス・ドクトリン(公平原則)」を制定した。ところがその後ケーブルテレビや衛星放送などが普及、「放送の公平原則は、言論の自由を保障する憲法修正第一条の目的を妨げている」との声が強まり、レーガン政権時代の 1987 年に廃止されてしまった。

現在では新聞やテレビ、ラジオ、ネットニュースなど多くのメディアが政党色、宗教色を強め、立場を鮮明にしている。物事がわかりやすくなった反面、対立を深め、モラルの低下をもたらしている。

## ●日本でも危うい「政治的公平」

日本の放送メディアはどうか。

戦後 1946 年に公布された日本国憲法第 21 条は「表現の自由」を保障し、1950 年制定の「放送法」は第 1 条で「放送の不偏不党」を明記。同第 4 条では「放送事業者が番組の編集で守るべきこと」として「意見が対立している問題ではできるだけ多くの角度から論点を明らかにし、『政治的に公平であること』」と定めている。

ところがこの政治的公平では 2015 年 5 月、当時の安倍政権で高市早苗総務大臣は国会審議の中で「番組全体で判断する」と従来と同じ答弁をした後、「補充的な説明」を付け加

え新解釈を示した。

同氏は、特定の候補者の特別番組を長時間放送した場合や、国論を二分する政治的課題で一方の見解のみをとりあげて長時間繰り返す場合などは「政治的公平を確保しているとは認められない」と語った。当時は集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法案(15年9月成立)の審議が、大詰めを迎えていたところである。

実はその答弁の裏には、「そもそもテレビ朝日に公平な番組なんてある？ どの番組も極端な印象」と語っていたように、特定テレビ局の報道姿勢に不満があった。高市氏の発言は今年3月に公表された総務省文書で判明、同氏は「捏造文書」と反発したが、後の祭り。安倍政権の“テレビ支配”の本音が浮き彫りとなった。

### ●虚偽報道が続けばメディアは自滅

一方、テレビ局の姿勢はどうか。

公共放送・NHKは2021年12月の「河瀬直美が見つめた東京五輪」で、五輪反対デモの男性の声として「実は金をもらって動員されている」と字幕で流した。これが全くの嘘だった。NHKは内部調査で誤りだったと釈明したが、放送倫理・番組向上機構(BPO)の委員は「半ば捏造的に放送された」と厳しく指摘。BPOは22年9月「重大な放送倫理違反があった」と認定した。

民間の東京MXテレビは2017年1月「ニュース女子」で、沖縄県の米軍基地建設反対運動は人権団体共同代表の辛淑玉(シン・スゴ)さんが支援している、とここでも嘘を放送した。辛さんは名誉棄損で訴え、今年4月、番組を制作したDHCテレビジョン(現虎ノ門テレビ)に対する550万円の損害賠償と謝罪文の掲載を命じる最高裁判決が確定した。だがこの6年余、辛さんは嫌がらせを受け続けた。

有名タレントを多数抱えるジャニーズ事務所の創業者社長が長期間、所属タレントに性暴力を繰り返していた問題。2003年に週刊文春が初めて報道し、翌年「記事の主要部分は真実」との東京高裁の判決が確定した後も、大手テレビ局は沈黙を続けた。

### ●「正確と公正」の原点回帰が大切

この際、新聞メディアの虚報・誤報も指摘しておこう。この30年余を見ても朝日新聞のサンゴ損傷事件(1989年)、各紙が競って無実の人を貶めた松本サリン事件(1994年)、朝日の東京電力福島第一原発爆発事故での「吉田調書」問題(2014年)などが起きている。それらが発生する原因は、記者の強い思い込みや自己顕示欲、デスクら編集内部の不十分なチェック体制などである。

失態を防ぐためには、やはり原点を見つめなおすことに尽きる。日本のメディア界には「新聞倫理綱領」(1946年制定)がある。制定当初は「自由、責任、公正、気品」としていたが、社会の変化とともに2000年に改定され、現在は「自由と責任、正確と公正、独立と寛容、人権の尊重、品格と節度」を掲げている。この新綱領をメディア従事者全員に、改めて徹底していくことが重要だ。

急速に進歩している生成AI(人工知能)に、記事や番組のチェックをしてもらうような事態は、見たくない悪夢である。(大澤賢)



1990年

日銀が 25 年間の緩和政策を検証へ

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 4/28～ 日銀が植田新総裁のもと緩和策維持決定、四半世紀のレビューも】

日本銀行の植田和男総裁が4月9日に就任して最初の金融政策決定会合が4月27、28日に開催され、1998年以降の25年間の金融緩和策を多角的に評価するレビューの実施を決めた。日銀の緩和策はバブル経済が崩壊した直後の1991年7月の公定歩合引き下げから始まったが、98年以降を対象としたのは「非伝統的な金融政策」を検証するためだろう。政府が5月15日に開催した経済財政諮問会議では、米プリンストン大学の清滝信宏教授や東京大学大学院の渡辺努教授らの有識者が出席し、物価と賃金が安定的に上昇した場合は、日銀が金融緩和策を見直すことを求めた。

#### ■緩和策見直しは不動産価格にどう影響するのか？

これらのニュースに注目したのは、住宅・不動産業界にとって当面の関心事が金融緩和策の見直しであると思うからだ。すでに昨年12月に長期金利の上限引き上げが行われたが、本格的な見直しとなれば住宅ローン金利の上昇は避けられないだろうし、不動産価格にも影響を及ぼす可能性がある。

果たして日銀が緩和策をどのように見直すのか。それによって日本経済にどのような影響を及ぼすのか。筆者には全く想像がつかない。何しろ日銀は1991年から実に30年以上に渡って金融緩和策を続けてきたわけで、従来の経済学の常識が通用しないことも十分に

日本の物価・資産価格  
価格ダイナミクスの解明  
渡辺努・清水千弘 編



東京大学出版会

2023年

想定される。だからこそ植田・日銀総裁としても、まずは緩和策の検証作業を行うことにしたのだろう。

1991年2月1日から2年半、日銀記者クラブで取材経験のある記者としても、長期緩和の行方を見届けたいとの思いは強い。日銀担当に着任した前日に、NHKが公定歩合引き下げの観測ニュースを報じ、記者クラブ内は騒然とした雰囲気にも包まれていた。それを合図に夜討ち朝駆けの取材合戦が激化したが、実際に第1回の利下げが実施されたのは4か月後の7月1日だった。その後、2年2か月の間に7回の利下げが実施され、公定歩合は6.0%から1.75%まで引き下げられた。

公定歩合とは、日銀が金融機関に貸し出しを行う場合の利子率のことで、預金準備率操作、公開市場操作とともに「伝統的な金融政策」と言われてきたものだ。1994年に金融自由化が完了し、公定歩合と預金金利との直接的な連動性がなくなり、現在は「基準貸付利率」と呼ばれる。1999年に政策金利をほぼゼロとする「ゼロ金利政策」が導入され、それ以降、長期国債やETF（上場投資信託）の買い入れ、マイナス金利政策などの「非伝統的な金融政策」が次々に展開されてきた。

#### ■J-REITの買い入れも見直すのか？

政府の経済財政諮問会議で有識者が緩和解除に言及したのは、世界で始まったインフレが日本にも波及し、物価が上昇し始めたからだ。1990年代半ばから慢性的なデフレに悩まされてきた日本で、今後も1~2%程度の物価上昇と賃上げが安定的に進むのかどうか注目されるが、住宅・不動産分野を取材する記者としては「不動産価格」にどのような影響がでてくるのかに関心がある。

ブログの冒頭に掲載した写真は、2023年6月に出版される予定の「日本の物価・資産価格一価格ダイナミクスの解明」という本の表紙だ。日銀副総裁（2008~2013年）を務めた東京大学名誉教授の西村清彦氏の古希（70歳）を祝い、東京大学の渡辺努教授と一橋大学の清水千弘教授を中心に寄稿を集めて編纂した。最後に西村氏のインタビュー原稿が掲載されているが、2022年11月上旬に行われたインタビューには筆者も立ち会わせてもらった。

西村さんは1995年3月に「日本の地価の決まり方」（ちくま新書）を出版するなど地価についても様々な研究を行ってきた。インタビューは西村さんの学術的な功績をたどる内容で、筆者には難し過ぎたが、このタイミングで物価・資産価格に関する論考が出版される意義は大きいだろう。個人的には、2009年の不動産ファンドバブル崩壊で地価が下落した頃のエピソードが興味深かった。

1980年代に始まった経済のバブル化についても、日銀総裁（2003~2008年）に就任する直前の2002年10月に富士通総合研究所理事長だった福井俊彦氏にインタビューしたことがある。当初、日銀では地価高騰がバブルという認識はなく、「土地などの資産を除け

ば一般物価のインフレは起こっていなかったのに、不動産だけを理由に金利政策を変更できなかった」と振り返っていた。

日銀としては資産価格に着目して金融政策を行ってこなかったのかもしれないが、2010年からはETFやJ-REIT（上場不動産投資信託）の買い入れを開始している。それが株価や地価に影響を及ぼしているとの指摘もあり、今後の見直しでは、こうした対策に手を付けるのかどうかも気にかかるところだ。

#### ■不動産価格は高すぎるのか？

経済財政諮問会議での有識者提言で、筆者が驚いたのはプリンストン大学の清滝教授が不動産などの資産価格に言及したことだ。今回の会議で最大の論点となったのは、消費者物価と賃金をいかに安定的に上昇させていくかで、現時点で不動産価格が政策課題になる可能性があるとの認識はなかったからだ。

確かに首都圏の新築分譲マンションの平均価格は2022年度にバブル期を超え、1億円以上のいわゆる“億ション”も珍しくなくなっている。バブル期は日本中の地価が高騰したため不動産価格が社会問題化したが、いまは東京都心部などのエリアに限られており、不動産価格の上昇に対する関心はそれほど高いわけではないだろう。

清滝教授は「過去10年間の量的・質的金融緩和政策はデフレを止めて1~2%程度のインフレを達成するのに一定の効果があった」と評価する一方で、「量的・質的金融緩和は、デフレを止めるための非常手段で、副作用も少なくない」と指摘。「長短金利差やリスクプレミアムが小さくなりすぎると、不動産などの資産価格が高くなりすぎ、1980年代末期のように、新規企業の参入や若い世帯の住宅取得が難しくなる。その結果、長期的には生産性や総生産の成長が停滞する」との見解を示した。

公示地価の変動率のグラフを見ると、2016年1月1日時点の調査から、コロナ禍の影響が出た2021年を除いてプラスが続いている。ただ、変動率は1%前後で、1年で20%も上昇した80年代のバブル期と比べると、それほど問題視する必要はないようにも思える。とは言え、日本の名目GDPがほとんど伸びていない状況において、不動産価格だけが上昇を続けていることに違和感もあった。

清滝教授によると、不動産などの資産価格が高すぎると、長期的には生産性やGDP成長が停滞するというが、日本の現状に当てはまることなのか。今後、日本経済が成長軌道を回復し、将来収益の拡大が期待できるようになれば、不動産価格が高すぎると言われることもないと思うが…。 （千葉利宏）

出てきたのは別人情報／使えません・どうするマイナ



マイナンバーカードが  
健康保険証として  
利用できます!

※医療機関・薬局によって開始時期が異なります。利用できる医療機関・薬局等については、厚生労働省のホームページで公開しています。

今すぐ申し込み／申込済みの方はこちら

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 5/9～ 河野デジタル相がマイナシステムの一時停止を要請】

総務省のホームページによると、今年5月21日現在のマイナンバーカード申請数は累計で9,690万9,447件、全人口の77.0%とあります。交付済みは8,786万5,814枚で全人口の69.8%なので、17歳以下の「未成年」1,774万人を除くと、成人の9割超がカードを保有することになります。

ところが

- ①別人の住民票の写しが交付された
- ②印鑑証明書でも同様の事案
- ③マイナンバーそのものが流出
- ④別人の健康保険証がひも付けられていた
- ⑤別人の金融口座がひも付けられていた

等々のトラブル／不祥事が相次いでいます。

成人の9割超が保有することになったのは、「便利だから」ではありません。2兆円を投じたマイナポイントの効果なのは周知の事実です。マイナンバーを健康保険情報ばかりでなく、将来は自動車運転資格とも連携させようとしていた矢先だけに、総務省やデジタル庁、自治体関係者にとっては

「マイナンバーカードがあれば、住民票や印鑑証明書が要らなくなるんじゃないかっけ？」

という“そもそも論”が蒸し返されるのがいちばんイヤなところでしょう。

大河ドラマ風にいうと「どうするマイナ」です。

システムは正しく間違え～すべて運用する組織と人の問題～

総務省は「①②③は証明書交付システムの誤動作」と説明していますが、システムは「正しく間違え」のです。設定ミスないし設計ミスであることは明らかです。開発元の富士通ジャパンは国（総務省）が策定した仕様に従ってシステムを構築し、国はそれを検収

したわけですから、最終的な責任が国にあることは言うまでもありません。

④⑤は健康保険証・金融口座をひも付けした際の誤入力のようなものです。入力した人の責任ということになるのですが、組合や市区町村の相談・支援窓口が代行して入力するケースが少なくありません。マイナンバーにかかるデータ処理を第三者に任せることは、個人情報保護法で厳しく制限されています。これも制度設計のミスないし法令の抜け穴ないし杜撰な運用ということができるでしょう。

システムのせい、市区町村が設置した相談・支援窓口の人（アルバイトか派遣要員を含む）のせい、と言っている限り、マイナンバー／マイナンバーカードの誤動作・誤入力はなくなりません。誤入力をどう防ぐか、手立てが必要です。つまりすべては制度を運用する組織と人の問題なのです。

### サービス提供のツールか「お上」に申請するためか

韓国の国民番号制度を取材したのはかれこれ15年ほど前なので、現在も同じなのか自信はありませんが、当時、韓国では携帯電話を利用するにはまず口座がある銀行に行かなければなりません。国民番号票を提示し、銀行でSIMカードを作ってもらうのです。そのSIMがなければ携帯電話は使えません。SIMカードを作った時点で、口座情報と国民番号はひも付けられています。

韓国の国民番号は「北」の潜入工作員をあぶり出し、戦争で国がなくなっても政府が国民に行政サービスを提供するためのツールという位置づけです。1950年に勃発し、もうちょっとで対馬海峡に落ちるところまで追い詰められた朝鮮戦争の苦い体験が国民番号制度を生み出しました。

ですので、そもそも国民番号は住民票や納税者番号とリンクしています。しかも地域行政のITシステムはすべて標準化されています。例えば住民票交付システムの開発元は済州市で、それを国が買い上げて全国の市町村に配布していると聞きました。1997年のIMF管理に陥ったとき、IT／インターネットに活路を見出したのです。

というわけで行政手続きはITでスムーズに行われます。

加えて、

——自宅のプリンターで出力した住民情報を「住民票」として使うことができる。

——確定申告なんてしない。税務署から所得税の請求書が送られてくる。

といった話を聞いて、「どひゃ〜」となったことを覚えています。

### 視点を変えて、いつまでもアナログでいいんじゃないか

日本の行政手続きの基本は、国民（住民）がお上に「申請」し、お上が「よろしい、差し許すであろう」です。また、地域行政、健康保険、税務、各種資格 etc はそれぞれ個別の体系で発展してきました。それを無理に統合しようとするから、あちこちに歪みが生じます。

すでにマイナンバーは全国民に付与されています。国の機関が所管する番号に架した屋上屋を解消し、同時にSuicaのシステムのように、毎秒何千何万ものアクセスに耐えうるデータベースCRUD技術でシステムを再構築するほかないように思います。国内ITベンダーの技量がかなり劣化しているとはいえ、5年間・総額1兆円もかければなんとかなると思うのですが。

住基ネットからマイナンバーに転換する際の議論を思い出すと、国が一方向的に割り振る番号ではなく、健康保険か運転免許証かパスポートか、国が発行した番号のどれかを選んでもらう、それを登録してもらうので「マイナンバー」と名付けたのでした。登録する際に金融口座を併記してもらうことになっていたように記憶しています。

フタを開けたら全く違う制度に変わっていたのでたいへん驚いたのですが、いまさら言っても始まりません。マイナンバーカードはマイナンバーを確認するためのツール、マイナンバーは納税と各種行政手続きの申請ツール、行政窓口はマイナンバーと台帳を突き合わせるというのが落としどころ。いつまでもアナログでいいんじゃないでしょうか。(佃均)

## ◎ NHK が偏向報道 / コロナワクチン巡り、取材対象者の意向ねじ曲げる



NEWS WATCH 9

ニュースウオッチ9  
伝える。深く、ひたむきに。

共有

概要 放送予定 配信 もっとウオッチ! 動画 過去のエピソード

見逃し配信をしています(NHKプラス) >

**おわび**

5月15日に「新型コロナ5類移行一週間・戻りつつある日常」と題したVTRを放送し、ツイッターでも配信しましたが、コロナウイルスに感染して亡くなったと受け取られるように伝え、ワクチンが原因で亡くなったというご遺族の訴えを伝えていませんでした。適切ではありませんでした。深くおわびいたします。

## 【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 5/16～ NHK がニュースウオッチ 9 の報道で謝罪】

NHK「ニュースウオッチ 9」が放映したニュースコンテンツが大騒動を巻き起こしている。5月15日、番組の最後に放送した1分余の「新型コロナ5類移行一週間・戻りつつある日常」が、取材対象者の意向をねじ曲げた偏向報道であり、とても許せるものではないと、NHKの取材を受けた人たちが怒り心頭で抗議し、NHKは謝罪・訂正に追い込まれた。テーマは国民すべてが関わる「コロナワクチン」。半月経っても騒動は収まらず、落としどころが未だ見えない。

「新型コロナ5類移行…」では、ワクチン接種により亡くなった人たちの遺族の思いを取材したにもかかわらず、ワクチンではなく新型コロナウイルス感染が死因であるかのように伝えた。ワクチン接種の副作用・副反応が国内外で大きな社会問題となって久しい。にもかかわらず「コロナ禍を振り返り、ご遺族の思いを伝える趣旨から（死因がワクチン接種かウイルス感染かを明らかにしなくても）外れていないと考えて放送した」とのNHK

の言い訳は、ピンボケ度合いがひどく、報道機関として情けなさ過ぎる。

騒動は国会にも及ぶ。5月22日、参院決算委員会で日本維新の会・柳ヶ瀬裕文議員が、この問題を取り上げ、経緯や現状、今後の対応をNHKに尋ねた。答弁に立った山名啓雄専務理事は「取材の途中で、ワクチン接種で亡くなった方の遺族だと知った」「現在、詳細を調査中で、今後の対応は調査結果を踏まえて決める」などと説明した。ところが、「取材の途中で…」に関しては、取材担当者の、事前の取材依頼書がツイッターで公開され、明らかなウソであることがすぐに判明。不祥事を起こしたNHKの事後の対応のまづさも浮き彫りになった。

#### ●ワクチン推進の旗を振った大手メディア

柳ヶ瀬、山名両氏の質疑応答では「ワクチン接種を推進してきているNHKには、ネガティブな情報は報道しないという内規でもあるのか」「いや、視聴者の高い関心に応えるため、副反応などの論点を伝えてきている」とのやりとりもあった。しかし、民放各局、新聞各紙を含めて、これまで、大手メディアがワクチン推進の旗を振ってきたのは明らか。今回の不祥事は、そうした流れの延長線上に位置づけざるを得ない。

ワクチン被害に関しては「週刊新潮」（新潮社）、「女性セブン」（小学館）など出版社系の雑誌が連載企画などにより、たびたび報じている。半面、新聞社系ではほとんど取り上げられることがなかったが、新聞社系の一誌「サンデー毎日」が、5月半ば発売の5/28・6/4合併号で「緊急提言第1弾－新型コロナワクチンの虚実を徹底検証する／接種後死亡2,000人超をどう考えるか！」の連載を立ち上げた。合併号の当該記事の文末では「次回はコロナワクチンを科学面から明らかにしていく」と記している。潮目が変わったのかも知れない。

5月8日に6回目のワクチン接種が始まった。大きな影響力を持つテレビ、新聞はこれから先、コロナワクチンをどう報じていくのだろうか…。先行きを占う上で、NHKが、取材したワクチン接種死亡者の遺族の声をストレートに伝える番組を制作・放映するかどうか注目したい。（山下郁雄）